

いちよしSDGs中小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2021年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしSDGs中小型株ファンド」は、2021年8月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年8月21日から2030年8月20日までです。	
運用方針	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしSDGs中小型株ファンド	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしSDGs中小型株ファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証小型株指数		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2020年8月21日	10,000	—	—	2,908.61	—	—	3,893
1期(2021年8月20日)	11,568	0	15.7	3,334.81	14.7	97.5	24,482

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証小型株指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2020年8月21日	10,000	—	2,908.61	—	—
8月末	9,998	△ 0.0	2,947.35	1.3	50.6
9月末	10,564	5.6	3,092.55	6.3	91.2
10月末	10,369	3.7	2,958.32	1.7	89.9
11月末	11,236	12.4	3,123.38	7.4	95.5
12月末	11,355	13.6	3,193.53	9.8	98.4
2021年1月末	11,382	13.8	3,174.91	9.2	97.8
2月末	11,183	11.8	3,216.09	10.6	97.6
3月末	12,028	20.3	3,447.62	18.5	95.1
4月末	11,793	17.9	3,340.30	14.8	95.2
5月末	11,691	16.9	3,328.74	14.4	93.5
6月末	12,082	20.8	3,431.58	18.0	94.2
7月末	11,977	19.8	3,417.28	17.5	97.7
(期末)					
2021年8月20日	11,568	15.7	3,334.81	14.7	97.5

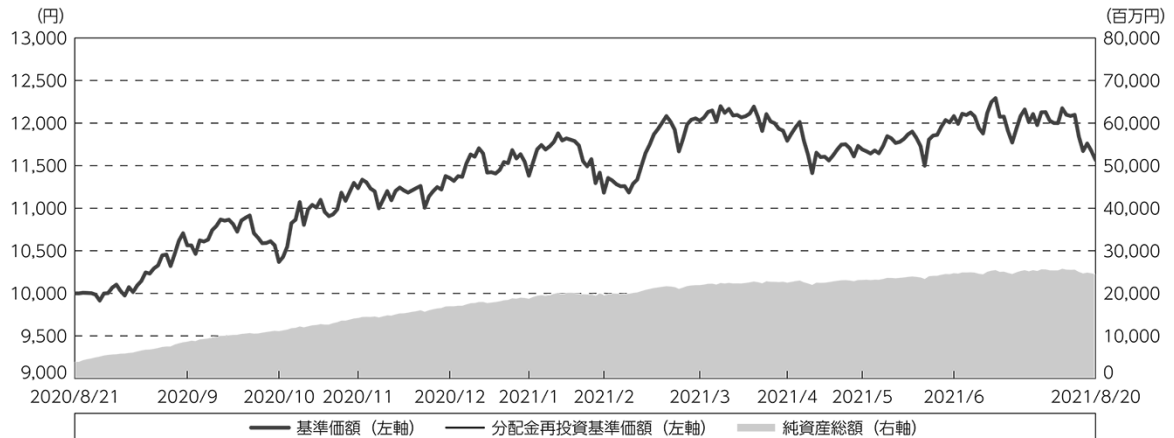
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年8月21日～2021年8月20日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：11,568円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、設定日10,000円、期中安値9,915円(2020年8月28日)、期中高値12,293円(2021年7月14日)を経て、期末は11,568円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス15.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン開発進展や米バイデン政権による大型景気対策への期待などから国内外の株式市場が堅調な推移となったこと。
- ・コロナ禍で成長加速が期待される新興銘柄へ資金が流入し、東証マザーズ市場を中心とした小型成長株への選好が強まったこと。
- ・欧米を中心とした新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い、世界的に経済正常化への期待が強まったこと。

(主な下落要因)

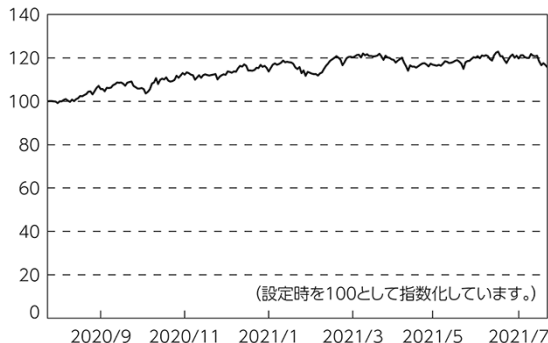
- ・欧米に比べて日本の新型コロナウイルスのワクチン接種対応が大きく遅れたことや、国内企業の保守的な業績見通しへの懸念などが株価の抑制要因となったこと。

投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2020年8月21日から2021年8月20日まで）の国内株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加する中で始まり、期前半については感染状況の変化とそれに対する各国の追加対策等の対応、治療薬、ワクチンの開発状況等に加え、米国大統領選挙へ向けた動きや米中対立状況の変化等に注視しながらの相場展開が続きました。景気敏感業種やサービス業の業績が大幅に悪化した一方で、コロナ禍で成長加速が期待される銘柄を中心に新興市場へ資金が流入し、一部の小型成長銘柄への選好が大きく強まる局面も見られました。期後半については、2020年11月の米国大統領選挙でバイデン氏が大統領に選出されることになり、先物を大きく売り越していた海外投資家による買戻しが強まったこと等で日経平均株価は大きく上昇しました。2021年1月以降についても、新型コロナウイルスのワクチン普及や米バイデン政権による大型景気対策への期待などから国内外の株式市場は堅調な推移となり、急ピッチな米長期金利上昇が嫌気される局面はあったものの、日経平均株価が3万円の大台を一時回復するなど、国内外の株式市場ともに強い基調が継続しました。4月以降は、ワクチン接種が先行する欧米に対して日本のワクチン接種対応が大きく遅れたことや、国内企業の保守的な業績見通しへの懸念などが国内株式市場全般の上値を抑え、グローバルの株式市場で出遅れ感が強まる動きとなる中で期末を迎えました。特に7月末からは、国内における新型コロナウイルス感染者数が急増したことで、緊急事態宣言等の行動制限の長期化と経済回復の遅れが懸念され、日本株は他の先進国株に対し大きく劣後しました。期末にかけて国内株式市場は大きく調整し、期末である8月20日の日経平均株価は終値で27,013円25銭と年初来安値となりました。

基準価額の推移



東証小型株指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

マザーファンドにおいて、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は97.5%となりました。

運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップとリサーチを基にSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待できる中小型成長銘柄への投資を継続しました。

業種・銘柄

投資環境変化を見極めつつ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に組入れを行いました。

期末のポートフォリオは、電気機器、化学、サービス業を中心とした17業種55銘柄で構成しております。

個別銘柄では、アサヒホールディングス（5857）、エスベック（6859）、明電舎（6508）、エフピコ（7947）、日本マクドナルドホールディングス（2702）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2020年8月21日～ 2021年8月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,567

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内外で新型コロナウイルス、デルタ型の感染者数増加などにより株式市場への影響は未だ予断を許さない状況ですが、2020年度の業績悪化からの回復を鑑みて、2021年度の企業の業績見通しは保守的なものと考えています。海外との比較で、国内におけるワクチン接種の進展は遅れていましたが、足元の状況は想定以上に早まっていると見ています。ある程度ワクチン接種が進みますと消費動向などに変化が出ると見ており、今後の景況感回復に拍車がかかると見込んでいます。米国のインフレ率上昇から市場の想定より早く緩和的な金融政策から金融引き締めへ転換するとの見方が広がっています。そのような見通しの下、グロース株などは株価評価においてやや高めのバリュエーションとなっており、多少のバリュエーション調整が今後進むと見ています。一方で、今後の景気改善に伴う業績の回復を鑑みますと株式市場には未だ割安な銘柄が多数あると見ています。米国を中心にグローバルでの金利動向には注意が必要ですが、2021年度の企業業績は四半期を経るごとに上方修正されると見込んでいます。現状の株価は割安な水準にあり、新型コロナウイルスワクチンの国内での接種が進展するほどに国内景況感は改善し、株式市場はそれに伴い上昇基調に転ずると見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

新型コロナウイルスの感染再拡大や緩和的な金融政策の転換など、今後も予断を許さない状況が継続し、米中両国の緊張の高まりなど政治リスクの再燃などにも注意が必要と考えます。世界経済の改善に伴う外需銘柄の業績回復への期待と、コロナ後を見据えた内需銘柄への注目が、今後も度々入替わり株式市場は堅調に推移すると見込みます。そのような環境下において当ファンドでは、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待できる銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月21日～2021年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	179	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(87)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.357	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(40)	(0.357)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.033	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.026)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	223	1.974	
期中の平均基準価額は、11,304円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

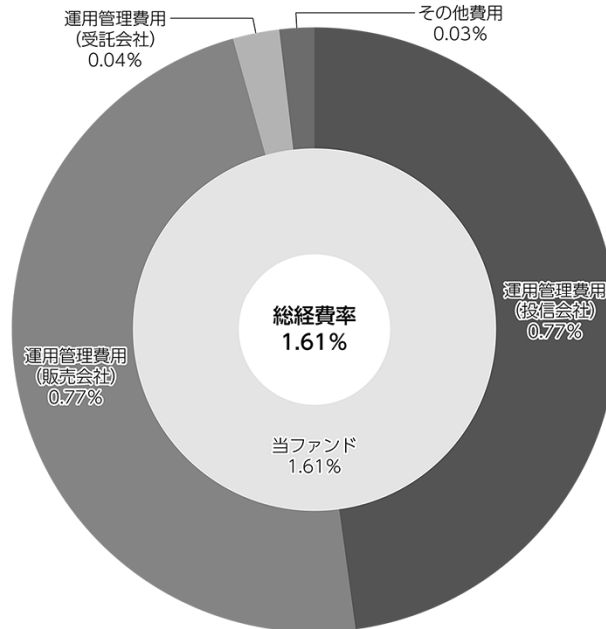
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月21日～2021年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	22,665,993 千口	25,081,250 千円	2,040,460 千口	2,430,918 千円

○株式売買比率

(2020年8月21日～2021年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,906,698千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,786,093千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月21日～2021年8月20日)

利害関係人との取引状況

<いちよしSDGs中小型株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 36,933	百万円 8,218	% 22.3	百万円 13,972	百万円 2,691	% 19.3

平均保有割合 93.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	62,121千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,052千円
(B) / (A)	17.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年8月21日～2021年8月20日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2021年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	千口 20,625,533	千円 24,480,445

○ 投資信託財産の構成

(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	千円 24,480,445	% 99.1
コール・ローン等、その他	218,377	0.9
投資信託財産総額	24,698,822	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,698,822,652
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(評価額)	24,480,445,476
未収入金	218,377,176
(B) 負債	216,708,721
未払解約金	31,512,099
未払信託報酬	179,479,047
その他未払費用	5,717,575
(C) 純資産総額(A-B)	24,482,113,931
元本	21,163,948,967
次期繰越損益金	3,318,164,964
(D) 受益権総口数	21,163,948,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,568円

(注) 当ファンドの設定時元本額は3,893,455,390円、期中追加設定元本額は19,100,351,240円、期中一部解約元本額は1,829,857,663円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1568円です。

○損益の状況 (2020年8月21日～2021年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 120,914
支払利息	△ 120,914
(B) 有価証券売買損益	1,653,846,649
売買益	1,880,628,140
売買損	△ 226,781,491
(C) 信託報酬等	△ 289,738,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,363,987,258
(E) 追加信託差損益金	1,954,177,706
(配当等相当額)	(△ 454,500)
(売買損益相当額)	(1,954,632,206)
(F) 計(D+E)	3,318,164,964
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,318,164,964
追加信託差損益金	1,954,177,706
(配当等相当額)	(23,470,661)
(売買損益相当額)	(1,930,707,045)
分配準備積立金	1,363,987,258

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(211,517,045円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,152,470,213円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,954,177,706円)より分配対象収益は3,318,164,964円(1万口当たり1,567円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

当ファンドが組入れている親投資信託 いちよしSDGs中小型成長株マザーファンドにおいて、以下の通り約款変更を行いました。

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年8月20日現在)

<いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド>

下記は、いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド全体(22,023,252千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (2.3%)		
ライト工業	306.2	577,187
繊維製品 (2.5%)		
ワコールホールディングス	279.1	626,858
化学 (15.6%)		
第一稀元素化学工業	249.7	388,283
KHネオケム	189.3	515,842
ウルトラファブリックス・ホールディングス	189.6	241,550
扶桑化学工業	121.1	504,987
太陽ホールディングス	107.2	612,112
J C U	103.6	397,824
クミアイ化学工業	681	598,599
エフピコ	166.9	711,828
医薬品 (3.7%)		
栄研化学	257.1	540,167
ソーせいグループ	235.2	396,547
ガラス・土石製品 (2.3%)		
東洋炭素	220.9	579,641
非鉄金属 (5.7%)		
昭和電線ホールディングス	331.2	663,393
アサヒホールディングス	375	789,375
機械 (4.0%)		
タクマ	238.3	394,386
N I T T O K U	123.5	424,222
ヒラノテクシード	76.7	198,806
電気機器 (17.2%)		
明電舎	324.4	741,254
ダイヘン	142.6	648,830
日新電機	528.4	639,364
アルバック	73.5	414,540
E I Z O	112	462,000

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ローランド ディー・ジー.	170.3	465,429
エスベック	366.3	758,607
三社電機製作所	310.9	260,845
精密機器 (1.7%)		
トプコン	259.1	431,142
その他製品 (3.2%)		
前田工織	109.4	379,618
フルヤ金属	58	439,640
電気・ガス業 (1.6%)		
エフオン	34.4	28,345
イーレックス	173	385,963
陸運業 (1.8%)		
富士急行	104.4	464,058
情報・通信業 (8.3%)		
ラクーンホールディングス	136.1	293,703
メディアドゥ	85.9	404,159
インターネットイニシアティブ	176.7	608,731
ラクス	116.7	417,202
ゼンリン	386.3	389,004
卸売業 (5.3%)		
アズワン	43	662,630
岩谷産業	116.9	688,541
小売業 (9.5%)		
くら寿司	117.6	469,812
日本マクドナルドホールディングス	130.4	691,120
オイシックス・ラ・大地	104.3	377,566
アクシアル リテイリング	139	548,355
シルバーライフ	189.3	349,258
不動産業 (1.7%)		
カチタス	127	438,150

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
サービス業 (13.6%)		
メンバーズ	110.9	320,833
ベネフィット・ワン	127.5	511,912
エスプール	382.7	338,306
イオンファンタジー	30.1	51,471
ジャパンマテリアル	273.9	323,202
I B J	298.1	259,943
ウェルビー	255.4	342,236

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ユービーアール	119.3	241,582
L I T A L I C O	121.6	564,224
ダイセキ	105.2	526,000
合 計	株 数 ・ 金 額	10,712 25,499,195
	銘柄数<比率>	55 <97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2020年10月19日）
（2019年10月18日～2020年10月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年10月18日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みまず。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証小型株指数 (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2019年10月18日	10,000	—	3,006.46	—	—	100
1期(2020年10月19日)	10,991	9.9	3,092.10	2.8	90.7	11,439

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証小型株指数 (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(設定日)	円	%		%	%
2019年10月18日	10,000	—	3,006.46	—	—
10月末	10,096	1.0	3,122.38	3.9	26.9
11月末	10,284	2.8	3,203.49	6.6	92.2
12月末	10,492	4.9	3,264.66	8.6	91.3
2020年1月末	9,989	△0.1	3,125.20	3.9	97.3
2月末	8,817	△11.8	2,677.32	△10.9	88.8
3月末	8,749	△12.5	2,563.87	△14.7	81.3
4月末	9,045	△9.6	2,679.54	△10.9	58.8
5月末	9,586	△4.1	2,913.47	△3.1	65.7
6月末	9,484	△5.2	2,877.95	△4.3	74.3
7月末	9,380	△6.2	2,741.17	△8.8	91.0
8月末	10,024	0.2	2,947.35	△2.0	96.5
9月末	10,679	6.8	3,092.55	2.9	91.0
(期末)					
2020年10月19日	10,991	9.9	3,092.10	2.8	90.7

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2019年10月18日～2020年10月19日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値7,635円（2020年3月16日）、期中高値11,000円（2020年10月12日）を経て、期末は10,991円となりました。

この結果、基準価額は991円値上がりし、期中騰落率はプラス9.9%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・緊急事態宣言などに伴う感染歯止め対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な大規模な金融緩和、財政出動等による対応が強化されたこと。
- ・コロナ・ショックに伴う急落後の株価底打ち過程で、東証マザーズ市場を中心とした中小型成長株への選好が強まる展開となったこと。

(主な下落要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場が大きく混乱し、国内外の株式市場が記録的な大幅下落となったこと。

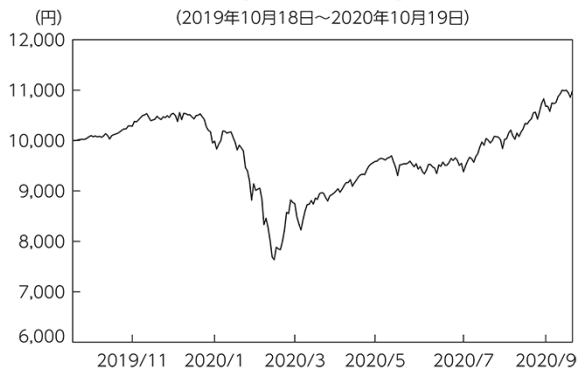
投資環境

【株式市場の動向】

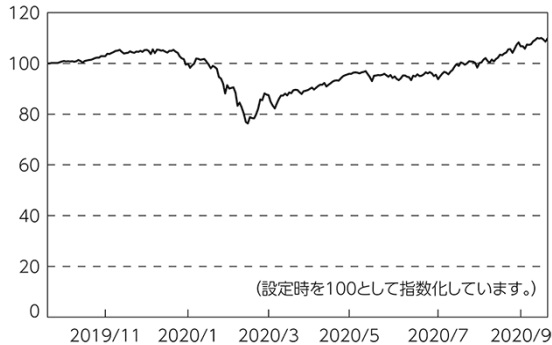
当期（2019年10月18日～2020年10月19日）の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場が大きく混乱し、国内外の株式市場は記録的な大幅下落となりました。世界的な景気・企業業績に与える悪影響を織り込み切れない、不確実性の強い状態が続きましたが、感染拡大地域での非常事態宣言などに伴う感染歯止め対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な金融緩和、大規模な財政政策などの対応から落ち着きを取り戻し、国内外での経済活動再開への期待や米国を中心とした経済指標の改善などから、早期でのマクロ改善への期待が強まりました。国内中小型株についても2020年3月下旬にかけて大幅な下落となりましたが、株価の底打ち以降は新興市場への資金流入が継続し、東証マザーズ指数が期末にかけて大幅に上昇するなど、小型成長株への選好が強まりました。期末にかけては、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大にともなうロックダウンへの懸念や、11月3日に実施される米国大統領選挙を前に株式の持ち高を減らそうとする動きが全世界的に起こったことにより、国内株式も成長株を中心に調整しました。

【基準価額の推移】

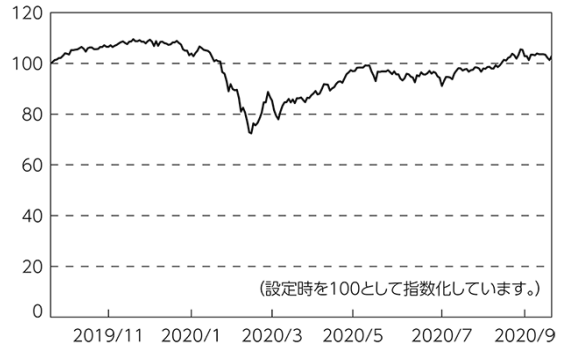
(2019年10月18日～2020年10月19日)



基準価額の推移



東証小型株指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

設定日以降、国内中小型株を中心に中期的な投資環境改善を想定する中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に金融市場は不安定な動きとなりました。設定日から2020年3月にかけては株式組入比率を概ね90%以上の高位を保ちました。3月の株式市場急落以降は再度の株式市場の下落（いわゆる二番底）に備え、数か月にわたって株式の組入比率を50%～80%程度に留めました。7月末以降は株式市場の回復が軌道に乗ったと判断し、組入比率を90%以上に高め、期末までおおむね同水準で推移させました。

運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップとリサーチを基にSDGs（エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待できる中小型成長銘柄への投資を継続しました。

業種・銘柄

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う投資環境変化を見極めつつ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に組入れを行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、電気機器、化学を中心とした16業種52銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はレノバ（9519）、岩谷産業（8088）、ベネフィット・ワン（2412）、エスベック（6859）、KHネオケム（4189）などです。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱する展開となりました。主要各国による大規模な金融・財政政策等により、金融マーケットは落ち着きを取り戻しました。ワクチン開発は進展しているものの、感染再拡大の動きから世界経済の先行き不透明感の強い状況が続く中で、現状は各国金融当局において金融緩和、財政緩和の手綱を緩められる状況ではないと考えられ、2021年の景気回復鮮明化への期待が強まりつつあることは株式市場にとって追い風となっていると考えられます。

日本における新型コロナウイルス感染状況は相対的に感染者数、死者数が抑えられているほか、安倍政権を継承し、規制緩和（デジタル化推進）を掲げる菅政権発足による政治の安定度、世界的に景気回復が意識される中で、景気敏感と位置付けられ、相対的な割安度が強く、出遅れ感がある日本株が目される動きとなり始めている可能性もあります。

当ファンドの主要投資対象である中小型株は、そのような状況下で出遅れ感は強く、PBR（株価純資産倍率）等の株価バリュエーションの割安感も強まっていると判断され、今後は先行する国内主力株の上昇に対して、中小型株がキャッチアップしていく展開を想定しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に注目し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月18日～2020年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	94 (94)	% (0.970)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	94	0.970	
期中の平均基準価額は、9,718円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月18日～2020年10月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,169 (35)	千円 10,144,537 (ー)	千株 433	千円 515,348

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月18日～2020年10月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,659,885千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,369,785千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月18日～2020年10月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 10,144	百万円 1,723	17.0	百万円 515	百万円 69	13.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,400千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,969千円
(B) / (A)	13.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月19日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)		
マルハニチロ	68.8	154,662
建設業 (1.5%)		
ライト工業	100.4	155,519
繊維製品 (1.8%)		
ワコールホールディングス	92.2	186,244
化学 (11.8%)		
KHネオケム	120.3	316,509
ウルトラファブリックス・ホールディングス	82	71,504
扶桑化学工業	40.6	153,874
太陽ホールディングス	28.4	157,336
サカタインクス	106.5	120,025
タカラバイオ	54.2	152,735
クミアイ化学工業	244.4	255,642
医薬品 (5.9%)		
あすか製薬	72.4	101,722
栄研化学	112.5	256,500
ベプチドリーム	51.5	254,410
非鉄金属 (4.6%)		
昭和電線ホールディングス	133.4	158,212
アサヒホールディングス	86.6	313,492
機械 (7.2%)		
タクマ	208.5	339,438
F U J I	47.1	100,511
N I T T O K U	56.6	207,156
オプトラン	45.4	100,833
電気機器 (13.3%)		
日新電機	284.1	309,669
アンリツ	79.3	200,153
富士通ゼネラル	51.3	148,975
エスバック	176.4	312,051
日置電機	41.2	154,088
オブテックスグループ	157.8	260,054

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
精密機器 (2.0%)		
メニコン	28.7	206,066
その他製品 (2.0%)		
前田工織	74.8	207,495
電気・ガス業 (2.6%)		
レノバ	171.8	266,633
情報・通信業 (16.9%)		
メディアドゥ	31.8	270,618
GMOペイメントゲートウェイ	9.9	131,274
インターネットイニシアティブ	67.2	344,736
ラクス	48	102,528
ネットワンシステムズ	35.9	171,961
日本ユニシス	70.5	238,290
スカパー J S A Tホールディングス	339.9	154,654
富士ソフト	59.2	342,176
卸売業 (8.7%)		
グリムス	104	197,600
T O K A Iホールディングス	96.2	103,511
アズワン	16.6	257,964
岩谷産業	81.9	343,161
小売業 (8.1%)		
日本マクドナルドホールディングス	64.7	328,676
オイシックス・ラ・大地	39.6	138,798
ツルハホールディングス	9.9	147,708
シルバーライフ	60.1	125,909
アインホールディングス	14	101,360
不動産業 (1.5%)		
カチタス	47.9	158,788
サービス業 (10.6%)		
ツクイホールディングス	283.8	155,522
ベネフィット・ワン	90.9	265,155
エスプール	140.7	105,243
H. U. グループホールディングス	65	185,185
L I T A L I C O	57.5	180,262

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
ウェルビー		118.4	208,265
合 計	株 数 ・ 金 額	4,770	10,380,862
	銘柄数<比率>	52	<90.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,380,862	89.6
コール・ローン等、その他	1,206,372	10.4
投資信託財産総額	11,587,234	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月19日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,587,234,700	
コール・ローン等	1,169,672,990	
株式(評価額)	10,380,862,300	
未収配当金	36,699,410	
(B) 負債	147,940,415	
未払金	133,737,211	
未払解約金	14,200,000	
未払利息	3,204	
(C) 純資産総額(A-B)	11,439,294,285	
元本	10,407,834,160	
次期繰越損益金	1,031,460,125	
(D) 受益権総口数	10,407,834,160口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,991円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は100,000,000円、期中追加設定元本額は10,454,458,704円、期中一部解約元本額は146,624,544円です。

(注) 2020年10月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよしSDGs中小型株ファンド 9,528,779,366円
- ・いちよしSDGs中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 879,054,794円

(注) 1口当たり純資産額は1.0991円です。

○損益の状況 (2019年10月18日～2020年10月19日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	43,485,642	
受取配当金	43,769,890	
その他収益金	222	
支払利息	△ 284,470	
(B) 有価証券売買損益	751,672,952	
売買益	874,752,472	
売買損	△ 123,079,520	
(C) 当期損益金(A+B)	795,158,594	
(D) 追加信託差損益金	244,795,300	
(E) 解約差損益金	△ 8,493,769	
(F) 計(C+D+E)	1,031,460,125	
次期繰越損益金(F)	1,031,460,125	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年10月18日から2020年10月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。